

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	-			課名	教育総務課・教育政策課・財務課・教育厚生課・教育施設課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課	政策体系 No	-

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
社会保障番号制度推進事業費	年次	県行	H27			15,630	15,630	18,675	14,499			・社会保障番号制度に関するシステムの運用保守等を継続して実施	20,056	15,607
教育総務事務集約化推進事業費	重点	県行	新規			-	-	-	-			・令和8年度からの県立学校総務事務集中化全校実施に向けた先行実施及び環境整備を行う	41,500	41,500
教育委員会運営費	政策	県行	H17			2,611	2,611	2,656	2,656			・実績を踏まえた需用費、役務費の削減	2,097	2,097
歳入のみ異動(教育政策課)	歳入異動	のみ異動	H18			0	△ 771	0	△ 632			・地域改善対策大学等進学奨励費貸付金返還金の受入	0	△ 740
教育行政運営費	政策	県行	H14		①	146,534	132,569	74,900	63,472			・事務費等の実績等を踏まえた必要額を計上 ・教員免許管理システム運用管理費を統合し効率的に執行	78,392	68,398
職員給与費	義務	人件費	S30			170,013,210	136,198,480	179,050,000	140,119,910			・定年引上げの影響を適切に反映	175,350,000	140,730,937
退職手当基金積立金	準義務	積立金	新規			-	-	-	-			・新規積立て	4,185,882	4,185,882
教育委員会企画調整費	部局長	調査	H2			16,000	16,000	16,000	16,000			・政策推進過程において、緊急に必要となる事業等に迅速に対応するため、今後も予算計上	16,000	16,000

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
被服等貸与費	政策	県行	S36			3,888	3,888	6,371	6,371			・教職員への被服等貸与を継続 ・該当業務(環境整備、養護等)に従事する会計年度任用職員に作業着又は白衣を貸与(新規のみ)	5,093	5,093		
教職員住宅維持補修費	政策	庁舎維持	S39			66,056	0	62,203	0			・今後も維持する教職員住宅の大規模改修を実施 ・過去実績を踏まえて維持管理経費を精査	56,762	0		
教職員住宅整備費	年次	単独	S38			240,228	60,228	62,595	40,595			・静岡県教職員住宅管理計画に基づき計画的に教職員住宅を廃止 ・知事、教委、警察の職員住宅の共同利用を行い、県全体での職員住宅の総量適正化を図る	410,923	94,923		
文教施設整備事務費	政策	国行	S33			1,500	0	1,550	0			・全額国庫充当により継続実施 ・国庫対象となる公立文教施設整備事業を効率的に執行	1,550	0		
教育財産維持管理費	準義務	県行	H10			67,034	64,034	164,800	129,800			・教育財産の維持管理を適正に実施 ・維持管理経費を精査	121,300	111,117		
県立学校等修繕費	年次	庁舎維持	S22			2,248,771	890,402	2,163,000	1,015,000		○	・緊急度や老朽化状況をもとに修繕箇所を精査 ・執行時期の見直しや複数施設の修繕工事の一括発注により効率的に執行	2,956,000	1,299,000		
県有施設の法定定期点検事業費	政策	県行	H29			89,318	89,318	154,180	154,180			・建築基準法第12条に基づく法定点検を継続実施	143,426	143,426		
県立学校等長寿命化事業費	年次	単独	H27			7,358,326	1,443,009	10,394,000	2,201,091			・老朽校舎の建替えに係る施設整備仕様、事業費の見直しを実施	10,207,000	1,907,220		
県立学校施設魅力向上事業費	年次	単独	R5			38,374	4,374	475,000	44,000			・トイレ洋式化、乾式化を実施 ・対象校及び事業費を精査	458,000	50,000		
県立学校脱炭素化事業費	年次	単独	R6			—	—	10,800	10,800			・全体の事業費及び調査範囲の見直しを実施	—	—		
補助現年災県立学校等災害復旧費	災害復旧費	補助現年災	H21			0	0	400,000	334			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施	400,000	334		
単独現年災県立学校等災害復旧費	災害復旧費	単独現年災	H23			0	0	30,000	0			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施	30,000	0		

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															教職員旅費(小学校)
教職員旅費(中学校)	政策	県行	S24			161,260	161,260	161,260	161,260			・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校教育活動の状況を踏まえ適切な予算執行を継続	161,260	161,260	
小・中学校児童生徒就学支援等事業費	政策	国奨	H23			0	0	600	0			・国庫を活用し被災児童生徒に対する必要な支援を引き続き実施	600	0	
教員免許管理システム運用管理費	政策	県行	H21		①	5,304	5,304	5,322	5,322			教育行政運営費と事業統合	—	—	
県立学校施設警備委託事業費	政策	庁舎 県行	S45			40,813	40,813	43,994	43,994			・県立学校の休日、夜間の管理を委託し、機械警備等を実施	63,195	63,195	
教職員旅費	政策	県行	S24			86,956	86,956	206,290	206,290			・円滑な学校運営を行うための教職員の活動に係る生徒引率旅費等を計上	207,210	207,210	
高等学校管理費	準義務	県行	S24			2,641,561	1,036,553	2,702,000	1,416,965			・目的指向型学校経営予算により、効率的に予算を執行 ・光熱水費の高騰による増	2,909,000	1,653,643	
定時制・通信制教科書学習書給与費助成	政策	県奨	S51			556	556	504	504			・対象者の過去実績に基づき予算計上	672	672	
県立高等学校遠距離通学費助成	政策	県奨	H2			2,654	2,654	2,467	2,467			・経済的に就学困難で遠距離通学をしている生徒に対し、引き続き助成	2,528	2,528	
実習船補修費	年次	単独	S54			88,825	88,825	69,900	69,900			・実習船「やいづ」の補修等を計画的に実施	66,500	66,500	
高等学校等奨学事業費	準義務	国奨	H14			514,064	341,993	568,700	380,242			・対象生徒の精査による計上額減 ・債権回収業務委託について、令和7年度から債務負担行為により、新たな複数年契約を実施予定	533,400	357,532	
高等学校就学支援事業費	政策	国奨	H26			5,036,218	203	5,343,040	713			・対象生徒の精査による計上額減	5,159,491	773	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
教育研究団体事業費助成	準義務	県奨	S41			570	570	570	570			・教育関係団体に対し、引き続き助成		570	570
歳入のみ異動(高校教育課)	のみ異動	歳入異動	S59			0	△ 123,073	0	△ 137,988			・高等学校等奨学金返還金余剰分ほか		0	△ 100,875
教職員旅費(特支)	政策	県行	S24			43,440	43,440	43,440	43,440			・会議をオンラインで実施する等、効果的な執行、節減を図りながら実施		43,440	43,440
特別支援学校管理運営費	準義務	県行	S34			1,598,343	1,569,922	1,882,000	1,848,201			・スクールバスの長期継続契約の実績を踏まえて当初予算に反映		1,988,000	1,959,267
特別支援学校就学奨励費	準義務	国奨	S29			469,000	234,500	539,000	269,500			・実績を踏まえて執行見込み額を積算		535,000	267,500
学校安全管理事業費	準義務	県奨	S53			153,416	63,510	154,356	64,125			・前年度と同じ内容で事業を実施 ・児童生徒数の減少に伴う事業規模縮減		153,002	65,109
保健関係団体助成	準義務	県奨	S30			900	900	900	900			・保健団体への助成を継続		900	900
高等学校等給食管理事業費	準義務	県行	S32			399,493	399,493	419,500	419,500			・令和5年度に契約した給食調理委託契約を継続		415,000	415,000
計						—	—	205,403,373	148,786,781					206,896,549	154,007,818

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	—			課名	教育施設課・義務教育課・特別支援教育課	政策体系 No	5-2

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合	幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に対応するため、個別の教育支援計画・指導計画等の作成・活用を推進し、児童生徒の教育的ニーズに応じた効果的な支援・指導を行う。	100%	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県立学校等施設整備事業費	年次	単独	H14			2,502,417	1,029,588	2,958,000	1,219,905			・静岡県立高等学校第三次長期計画及び静岡県立特別支援学校施設整備計画に基づく施設整備を計画的に実施	3,598,000	1,579,240
小中学校特別支援教育充実事業費	政策	国行	R3			76,934	51,437	100,000	66,684			・特別な教育的支援を要する児童生徒が通常学級に在籍する公立小中学校に学習支援員を配置	104,000	69,381
特別支援学校作業実習費	政策	特行	S59			10,898	0	10,727	0			・特別支援学校における作業学習(販売実習)の販売実績を踏まえて当初予算に反映	11,376	0
特別支援学校超早期教育推進事業費	政策	国行	H10			12,655	7,452	15,002	9,637			・視覚及び聴覚に障害のある乳幼児及び保護者の支援体制構築のため、支援員を配置	16,732	11,362
特別支援学校外部専門員活用事業費	政策	国行	H27			15,447	10,478	8,985	6,253			・職場開拓の実績を踏まえて、就労促進専門員の雇用期間を見直し、当初予算に反映。	8,991	5,938
計						—	—	3,092,714	1,302,479				3,739,099	1,665,921

事業別見直し状況一覧

部局名	教育委員会
-----	-------

局名	—	課名	教育政策課・教育DX推進課・教育厚生課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課	政策体系 No	6-1
----	---	----	---	---------	-----

指標	目標	R4実績	R5実績	実績／目標	R6実績見込	実績／目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標／目標
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	100%	77.3%	78.0%	78.0%	—	—	・個別最適学びを実現するため、環境の整備や研修など、ICT活用の向上に向けた支援を継続する	100.0%	100.0%
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	毎年度 100%	小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%	小 96.0% 中 93.9% 高 86.5% 特 96.7%	小 96.0% 中 93.9% 高 86.5% 特 96.7%	—	—	教員研修計画を踏まえ、教職員の能力開発のためキャリアステージに応じた研修や専門性を向上させる研修を実施し、授業改善や学校運営への研修成果の活用を推進する。	100%	100%
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	毎年度 100%	小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%	小 99.0% 中 97.6% 高 90.8% 特 100%	小 99.0% 中 97.6% 高 90.8% 特 100%	—	—	児童生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容等について理解するとともに、自他の人権を大切にす態度や行動力を育成するため、「人権教育の手引き」の活用による教育活動や校内研修の実施など、人権教育を推進する。	100%	100%
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	100%	小 33.3% 中 100%	小 0% 中 100%	小 0% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	「静岡県の子どもたちの学力向上のための提言」(静岡県・政令市・市町教育委員会代表者会)を受け、学力向上に向けた支援策を継続して実施し、県内小中学生の学力向上を図る。	100%	100%
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	毎年度100%	小 96.8% 中 97.6% 高 92.0%	小 95.7% 中 98.2% 高 89.0%	小 95.7% 中 98.2% 高 89.0%	小 100% 中 100% 高 100%	小 100% 中 100% 高 100%	児童生徒が学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うため、「キャリア・パスポート」を小学校から高等学校までを通して活用する。	100%	100%
学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	小中100%	小82.8% 中78.9%	小83.2% 中80.9%	小83.2% 中80.9%	小83.2% 中80.9%	小83.2% 中80.9%	いじめ、不登校等の解消や、貧困、ヤングケアラーなど、様々な支援が必要な児童生徒への対応のため、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談支援体制の充実を図り、外部機関との連携など、個々に応じた適切な支援を行う。	100%	100%
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	小中100%	小中57.1% 高 34.5% 特 100%	小中57.1% 高 53.4% 特 100%	小中57.1% 高 53.4% 特 100%	小中57.1% 高 76.1% 特 100%	小中57.1% 高 76.1% 特 100%	今後も、コミュニティ・スクールの円滑な運営を推進するとともに、新校設置の際にはコミュニティ・スクールの着実な設置を行う。	100%	100%
共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	100%	—	—	—	—	—	オンラインを活用した新たな取組を促進し、目標達成に努める。	100%	100%
外部人材を活用した運動部活動指導者派遣校数	90校	81校	79校	87.8%	80校	88.9%	部活動の指導の充実を図るため、スポーツ人材バンクを活用し、地域人材の円滑な活用を推進していく。	90校	100%
体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	100%	77.6%	79.3%	79.3%	—	—	学校が参加しやすく、県内児童の体力課題に対応できるよう、取組の推進を図る。	100%	100%

地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	100%	34.0%	49.0%	49.0%	—	—	危機管理部の「ふじのくにジュニア防災士養成講座」や「教職員研修」の機会を通じ、児童生徒に対する訓練参加への意識啓発を行っていく。	100%	100%
スマホルールアドバイザーによる啓発人数	18,000人	10,478人	24,198人	134.4%	16,400人	91.1%	児童生徒にインターネット等の情報手段の正しい利用を促す情報モラル教育を推進するため、「ケータイ・スマホルールアドバイザー」を活用し、家庭でのルール作りの普及啓発を促進する。	16,800人	93.3%
小中学校における地域学校協働本部の整備率	85%	72%	81%	95.3%	83%	97.6%	今後も、地域学校協働活動推進員等の養成講座の充実を図ることで地域人材の発掘を進めるとともに、本部設置の進んでいない市町の体制整備を促進する。	85%	100%
市町における地域の青少年声掛け運動実施率	毎年度100%	100%	100%	100%	100%	100%	子どもの成長を支える家庭や地域の教育力の向上に向け、地域の青少年声掛け運動をはじめとする大人が青少年に積極的な関わりを持つ取組を推進する。	100%	100%
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	毎年度90%	78.3%	80.5%	89.4%	82%	91.1%	地域における持続可能な家庭教育支援体制を整備するため、支援員の養成と資質・能力の向上に取り組む。	84%	93.3%

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
教職員総合研修事業費	政策	県行	H26			29,750	27,290	30,722	27,875			・研修の統合、廃止等により謝金や旅費、会場使用料等を削減		28,185	27,073
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	政策	県行	R4			6,688	1,088	7,500	0			・寄附金を活用し、企業や大学生との連携による探究活動など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進		7,400	0
人権教育総合推進事業費	政策	県行	H10			2,129	1,063	2,300	934			・寄附金を活用し、人権教育啓発資料を作成		2,068	859
市町人権教育連絡協議会助成	準義務	県奨	S56			810	810	810	810			・人権関係団体に対する助成の継続実施により人権教育を推進		810	810
総合教育センター管理運営費	政策	庁舎 県行	H7			178,911	177,191	181,000	178,902			・総合教育センターの円滑かつ効率的な管理のため、今後も必要額を計上 ・旅費や機器契約等の内容の見直しによる削減		179,455	177,147
教育相談体制充実事業費	政策	国行	R5			49,143	36,976	53,000	40,199			・総合教育センターに配置する相談員の配置時間数等の見直しによる削減		50,375	38,262
教育委員会デジタルオフィス整備事業費	年次	単独	H11			45,400	45,400	45,800	45,800			・教育委員会のSDO/パソコンの保守・運用を継続して実施		53,000	53,000

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
静岡県学校情報化推進事業費	年次準義務	県行	H21			443,886	443,886	1,020,910	1,015,810			・校務用パソコンの斉更新費用や学習ネットワークの回線速度の向上を目的とした調査費用を計上	1,213,300	1,185,025	
スクールDX推進事業費	政策年次	国行	R4			50,530	38,155	54,300	37,297			・契約実績に基づく単価見直し ・国庫事業終了等に伴う事業の縮小や廃止 ・現場のニーズを踏まえた研修内容の見直し	37,000	37,000	
公立学校情報通信機器整備事業費助成	年次	国奨	R6			—	—	164,500	0			・GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の更新に要する経費を助成 ・助成費用は静岡県公立学校情報通信機器整備基金を取り崩して確保	7,227,600	0	
教職員健康管理事業費	準義務	県行	S62			229,083	229,083	229,671	229,671			・教職員の健康診断等の実施 ・健康管理システムの運用 ・労働安全衛生管理体制の充実	241,102	241,102	
学び続ける教員支援事業費	政策	国行	H27			3,885	3,296	3,800	3,092			・教員免許認定講習に必要な経費を引き続き計上	3,800	3,092	
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	政策	国行	H30			408,500	276,167	518,000	348,770			・スクール・サポート・スタッフを引き続き週20時間全校配置	535,000	360,209	
ハートフルサポート充実事業費	政策	国行	H26			381,575	254,385	410,500	273,664			・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの継続配置	410,500	273,664	
小中学校学習支援事業費	政策	国行	H26			2,830	2,252	2,600	2,543			・義務教育9年間の学習支援体制の充実を図るため学力向上推進プロジェクトを実施	2,300	2,240	
コミュニティ・スクール推進事業費(小中)	政策	国行	H27			2,665	1,642	1,590	1,106			・直近の事業実績を踏まえ、予算計上適正化	800	592	
中学校管理費	政策	国行	R5			20,685	17,785	21,500	19,000			・R5.4月に開校した県立夜間中学の学校経営予算を効率的に執行	21,500	19,000	
不登校対策推進事業費	政策	県奨	R5			2,295	2,163	36,200	32,018			・人間関係づくりプログラムの改訂 ・フリースクール等民間施設との連携 ・フリースクール等民間施設への助成 ・校内教育支援センター支援員配置補助	71,500	51,265	
バーチャルスクール推進事業費	政策	県行	R6			—	—	20,000	20,000			・バーチャルスクールの本格運用開始	38,839	10,253	

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
きめ細やかな小1少人数支援充実事業費	政策	県行	新規			—	—	—	—			・小学校1年生において31人以上学級を有する学校に支援員を配置	50,300	50,300
スクールロイヤー活用事業費	政策	県行	R2			3,600	3,600	3,869	3,869			・法務の専門家への相談体制構築予算を計上	3,869	3,869
高等学校水産実習費	政策	県行	S23			114,158	56,516	128,329	77,278			・焼津水産高校の遠洋航海実習等 ・船舶重油代の増	142,352	80,231
コミュニティ・スクール推進事業費(高校)	政策	県行	H31			7,030	7,030	7,810	7,810			・学校評議員制度から、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)への移行を継続(R7年度完了予定)	8,406	8,406
高等学校農業実習費	政策	特行	H14			44,083	0	46,878	0			・実習内容等の見直し	49,978	0
生徒指導等推進事業費(高校)	政策	県行	H9			4,890	4,576	5,510	5,160			・学校教育相談員の給与改定に伴う増	5,900	5,541
実学推進フロンティア事業費	政策	国行	H26		②	26,115	17,000	39,500	27,400			・産業界や大学等の高度外部人材を活用し、高校生の高度な知識や技術の習得を推進 ・マイスター・ハイスクール事業費を統合	41,300	28,300
地域産業を支える実学奨励事業費	年次	県行	H28			60,000	60,000	60,000	60,000			・実践的専門教育を行うための設備を計画的に更新	60,000	60,000
高校生就職マッチング対策事業費	政策	県行	H29			19,608	19,608	20,000	20,000			・東中西各地区に就職コーディネーターを配置	20,000	20,000
マイスター・ハイスクール事業費	政策	国行	R4	Ⓡ6	②	12,877	3,877	13,000	4,000			・実学推進フロンティア事業費と統合	—	—
きめ細かな生徒支援充実事業費	重点	国行	R4			69,655	47,749	75,500	54,819			・多様な背景・課題を有する生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置	75,500	54,819
演劇教育導入推進事業費	年次政策	単独	R5	Ⓡ6		52,620	14,620	87,700	12,700			・清水南高校芸術科への演劇専攻の設置に伴い、舞台芸術装置などを整備 ・令和6年度に整備完了	—	—

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
「行きたい学校づくり」推進事業費	年次政策	県行	R6			—	—	60,000	54,000			・県立高校の在り方に関する基本計画の実現のため、個々の生徒に応じた主体的な学びや多様な学びを推進	60,000	51,000	
高校教育改革民間経営力活用推進事業費	年次	県行	R6			—	—	6,400	6,400			・民間企業等の先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材を配置	8,500	8,500	
センター配信型遠隔教育推進事業費	政策	県行	R6			—	—	12,600	4,600			・授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の運営及び小規模校とのネットワークの構築を進める	12,100	4,825	
コミュニティ・スクール推進事業費(特支)	政策	県行	R2			3,800	3,800	3,600	3,600			・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の推進	3,600	3,600	
県立学校医療的ケア児就学支援事業費	重点	国行	R5			16,577	10,429	36,500	20,764			・通学支援及び在校時支援の実績を踏まえて当初予算に反映	22,400	12,538	
AI活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・AIを活用した働き方改革と教育の充実 ・県債(デジタル債)を活用	12,000	2,000	
全国総合体育大会等派遣運営費助成	年次	県奨	S31			51,000	50,000	42,300	42,300			・全国大会への生徒の派遣及び県大会の開催費の補助等を継続実施(開催地:R6北部九州、R7中国)	40,000	40,000	
学校地域連携安全・安心推進事業費	政策	国行	H19			1,862	575	2,136	758			・国庫を活用し、若手養護教諭を指導助言するスクールヘルスリーダー派遣やがん教育を引き続き実施	2,111	735	
スポーツ人材活用推進事業費	政策	県行	H2			31,778	31,778	32,702	32,702			・指導者派遣等による部活動指導の充実 ・全国高校総体開催準備経費を別事業計上	31,831	31,831	
運動部活動強化支援事業費	政策	県奨	H29			22,000	22,000	22,000	22,000			・中学校及び高等学校の競技力向上を図るため、運動部活動を引き続き支援	22,000	22,000	
子供の体力向上推進事業費	政策	国行	R4			16,134	13,874	20,300	17,025			・子供の体力を向上させるため、国の委託事業を活用し実技指導者等を派遣 ・新体カテストシステム改修の完了 ・オリパラレガシー教育推進事業の完了	8,400	4,991	
部活動指導員育成配置事業費	年次	国奨	R4			109,671	96,671	146,900	117,100			・部活動指導員の配置を拡充し、教員の多忙化解消と指導を充実 ・部活動指導員の効果的配置に伴う活動時間の減	124,400	101,119	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
中学校の持続可能な部活動推進事業費	政策	国奨	R5			9,076	689	58,000	0			・国庫を活用し、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現するための実証を実施	52,300	0		
学校安全総合推進事業費	政策	国行	H24			5,244	2,217	10,172	3,250			・国庫を活用し、学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実及び、危機事案からの「命を守る教育」を推進	10,109	3,229		
全国高校総体準備事業費	年次	県行	新規			—	—	—	—			・令和10年に東海4県で開催される全国高等学校総合体育大会に向けた準備を実施	1,900	1,900		
家庭教育支援事業費	政策	国行	H27			1,633	1,088	3,179	1,881			・家庭教育支援員の養成や家庭教育支援チームの活動推進等を実施	3,179	1,881		
社会教育関係団体育成事業費	準義務	県奨	S60			2,460	2,460	2,460	2,460			・社会教育活動の基盤充実のため、社会教育関係団体へ引き続き助成	2,460	2,460		
地域の教育力向上推進事業費	政策	県行	H14			911	911	918	918			・地域で活動する人材の確保のため、各種研修会等を継続的に実施 ・研修実施方法見直しによる経費縮減	888	888		
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	政策	県行	H15			1,799	1,349	2,127	1,677			・地域の読書ボランティアリーダー及び学校等の読書活動コーディネーターとして活躍する、子ども読書アドバイザーを継続的に養成 ・次期推進計画策定に伴う必要費用を計上	2,114	1,664		
地域学校協働活動推進事業費	政策	国奨	H24			38,879	19,558	43,418	20,658			・決算額に基づき市町の地域学校協働活動経費を精査	44,006	20,658		
次代を担う青少年育成事業費	準義務	県奨	S60			3,300	3,300	3,300	3,300			・青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体へ引き続き助成	3,300	3,300		
青少年健全育成費	政策	県行	H14			6,274	6,274	5,136	5,136			・こども・若者相談センターを新規設置	6,000	6,000		
ネット依存対策推進事業費	政策	国行	R元			3,039	1,489	2,902	1,181			・国庫を活用し、ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験プログラム等の実施 ・ネット依存度判定システムを活用したセルフチェック促進	3,036	1,181		
計						—	—	3,809,849	2,912,237				11,058,773	3,118,359		

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	-		課名	教育政策課・高校教育課		政策体系 No	6-2

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	2022～2025年度 累計 1,000人	2022 471人	累計 821人	-	-	-	国際的な視野を持ち地域の発展にも貢献できる人材を育成するため、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援する。	累計 1,000人	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
青少年の国際交流推進事業費	政策	県行	H24		11,630	10,630	11,557	10,557			・アジア地域を中心とした海外交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進	11,500	10,500
ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	年次	積立金	H28		33,560	13,256	40,400	12,790			・直近の寄附実績を反映し積立	56,000	18,398
グローバル人材育成事業費	政策	県行	H28		38,000	0	45,000	0			・基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援	46,000	0
理科教育等設備費	政策	各部公共	S29		9,500	4,750	10,000	5,000			・学習指導要領に沿った理科教育のための観察実験器具を計画的に更新	10,000	5,000
外国語教育推進事業費	政策	県行	S63		360,869	330,461	365,800	336,482			・ALT配置に係る報酬単価の増	394,700	363,573
世界にはばたく人材育成事業費	政策	国奨	H24		7,231	785	3,800	800			・高校生留学促進事業に係る支援額の増	5,800	800
国際バカロレア教育導入推進事業費	年次政策	単独	R4		53,381	12,381	143,900	21,900			・国際社会で活躍できる人材を育成するため、国際バカロレア教育の導入に向けた準備を進める ・施設整備費等の増	157,500	26,500
計					-	-	620,457	387,529				681,500	424,771

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	—			課名	社会教育課・ 新図書館整備課	政策体系 No	7-1

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	6点	5.5点	5.3点	88.3%	—	—	県内市町立図書館への支援や県内図書館職員の研修を充実させることにより、県内全域における生涯にわたって学び続ける環境づくりを図る。	6点	100%
県民の公立図書館利用登録率	52%	49.8%	50.5%	97.1%	—	—	県内市町立図書館への支援や県内図書館職員の研修を充実させることにより、県内全域における生涯にわたって学び続ける環境づくりを図る。	52%	100%
公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	6,000回	6,066回	5,963回	99.4%	4,800回	80%	生涯学習の拠点である公民館等事業の活動充実のため、魅力ある実践事例の紹介や情報交換の場を設けるなど職員の資質向上を図る研修を実施する。	5,100回	85%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県立中央図書館管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S44		97,475	96,650	115,600	115,014			・県立中央図書館の管理運営 ・閲覧室床のひび割れ調査に伴う所要額を計上	145,100	144,514
県立中央図書館資料充実費	政策	単独	S44		83,983	83,953	86,900	85,950			・図書、郷土資料等の充実を図るとともに、新図書館開館に向けて電子書籍を計画的に購入	86,900	86,870
新県立中央図書館整備事業費	年次	各部 公共	R3		146,981	146,955	824,800	87,607			・東静岡駅南口県有地への新県立中央図書館の整備 ・建設工事及び図書館資料へのICタグ貼付に伴う所要額を計上 ・クラウドファンディング型ふるさと納税等寄付金の活用	825,000	70,470
青少年の家等管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S36		355,081	297,420	384,710	314,978			・県立青少年教育施設の管理運営のために必要額を計上	387,000	318,269
計					—	—	1,412,930	604,469				1,444,920	621,043

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		教育委員会				
局名		-		課名		義務教育課		政策体系 No		7-2						
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	100%	小 93.9% 中 93.4%	小89.9% 中95.7%	小89.9% 中95.7%	小89.9% 中95.7%	小89.9% 中95.7%	・日本語指導コーディネーター等を活用した教育支援体制の整備や、担当教員への研修会の開催、キャリア支援や日本語能力に課題がある外国人児童生徒への支援の充実を図る。				100%	100%				
事業名		経費区分				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
外国人等児童生徒支援充実事業費		政策	国行	R元			15,400	10,267	15,700	10,567			・日本語指導が必要な小中学校の外国人児童生徒等への支援を継続して実施		15,700	10,567
計							-	-	15,700	10,567					15,700	10,567

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		教育委員会			
局名		-		課名		健康体育課		政策体系 No		9-1					
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	70%	60.9%	59.5%	85.0%	-	-	静岡茶愛飲に取り組む学校数は一定の成果が見られた。通年での静岡茶愛飲に向けて、学校・家庭・地域が連携した取組を進めていく。				70%	100%			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
静岡茶愛飲定着化事業費	政策	国行	H29			2,960	1,480	3,640	1,820			・静岡茶愛飲の定着化を目指し、学校、家庭、地域が連携した食育、体験活動等を展開		3,458	1,729
計						-	-	3,640	1,820					3,458	1,729